

平成29年度当初予算(要求ベース)の概要

平成29年1月13日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 当初要求額 B	増減率 (B-A) /A
一 般 会 計	(5,670) 7,191	(5,464) 6,915	(△3.6%) △3.8%
特 別 会 計	2,540	2,538	△0.1%
企 業 会 計	130	108	△17.3%

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における平成29年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 見込額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	
一 般 財 源	県 税	2,457	2,332	△125	△5.1%
	うち 法人関係税	533	554	21	3.9%
	地方消費税	688	553	△135	△19.6%
	その他の税目	1,236	1,225	△11	△0.9%
	地方消費税清算金	685	677	△8	△1.1%
	地方譲与税	305	322	17	5.4%
	地方特例交付金	8	7	△1	△6.7%
	地方交付税等	2,064	1,973	△91	△4.4%
	うち 地方交付税	1,668	1,588	△80	△4.8%
	臨時財政対策債	396	385	△11	△2.8%
	そ の 他	114	112	△2	△1.8%
	うち 財政調整基金 ※	58	26	△32	△55.2%
	小 計	5,633	5,423	△210	△3.7%
特 定 財 源	国庫支出金	749	679	△70	△9.3%
	県 債	381	354	△27	△7.1%
	そ の 他	391	418	27	6.9%
	小 計	1,521	1,451	△70	△4.6%
合 計	7,154	6,874	△280	△3.9%	

※ 地方交付税精算による歳入減や大規模工場等立地促進補助金などのあらかじめ見込まれた財政需要に係る事前の積立分の取り崩し

3 一般会計予算(要求ベース)の収支見込み

区 分	平成28年度予算	平成29年度予算(要求ベース)
歳入見込み A	7,154 億円	6,874 億円
歳出要求額 B	7,191 億円	6,915 億円
収 支 A-B	△ 37 億円	△ 41 億円

4 平成28年度当初予算との主な増減要因

【歳 出】 276億円減

○義務的経費

・人件費

平成26年に成立した第4次分権一括法に基づき、県費負担教職員の給与負担事務が政令指定都市へ移譲されることなどにより、対前年度比14.9%、約334億円の減

・公債費

中小企業支援のための基金事業の終了に伴い、基金造成のために借り入れた資金を償還することなどから対前年度比3.3%、約35億円の増

・社会保障関係費

自然増や社会保障の充実分の増に加え、平成30年度から県が財政運営の責任主体となる国民健康保険について、国からの補助金を国民健康保険財政安定化基金に積み立てることなどから、対前年度比5.0%、約48億円の増

○一般行政経費

国からの補助金を原資とした基金事業が終了することなどから、対前年度比0.8%、約8億円の減

○投資的経費

道路、橋りょう等の維持修繕や、施設の大規模修繕などが増となる一方、補助公共や国直轄事業負担金の減額を見込んでいることなどから、対前年度比1.0%、約7億円の減

【歳 入】 280億円減

○ 県税

法人関係税については、法人の課税所得の増を見込んでおり、対前年度比3.9%、約21億円の増

地方消費税については、貨物割の平成28年度の実績見込みが落ち込んでいる状況などから、対前年度比19.6%、約135億円の減

その他の税目については、個人県民税について、給与所得の増加などから増を見込む一方、利子割県民税や配当割県民税について、税制改正の影響などによる減を見込むなど、全体で0.9%、約11億円の減

○ 地方譲与税

法人の課税所得の増により、地方法人特別譲与税も増となるなど、対前年度比5.4%、約17億円の増

○ 地方交付税等

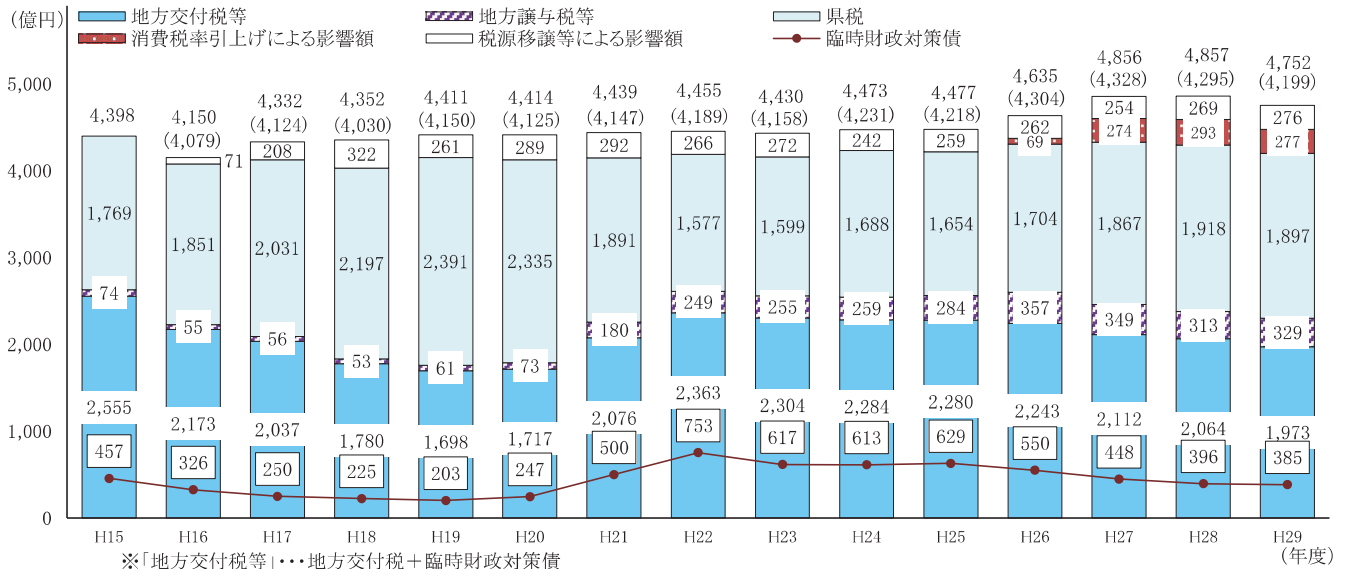
平成29年度地方財政対策において計上されている地方の歳出や、地方税をはじめとした歳入の状況、県費負担教職員の給与負担事務の移譲による影響などを見込んでおり、対前年度比4.4%、約91億円の減

5 現時点での収支を踏まえた対応(予定)

現在、知事による事業の追加を検討しており、その結果を踏まえて対応する必要があるが、収支不足には、財政調整基金(通常分)の取り崩しにより対応予定

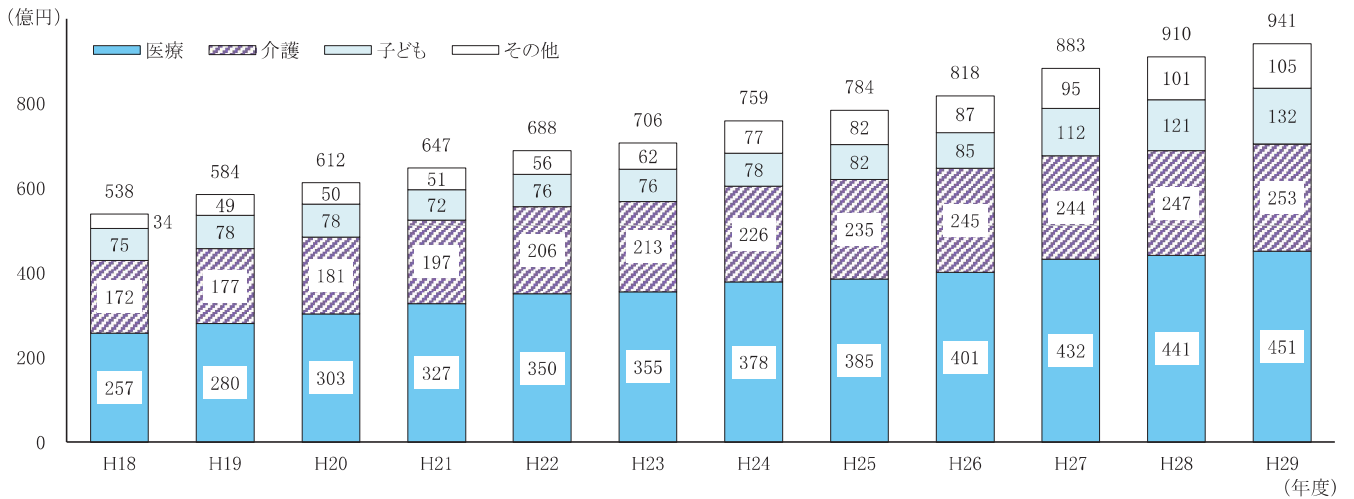
財政調整基金残高(通常分) 約102億円(平成28年度11月補正後)

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



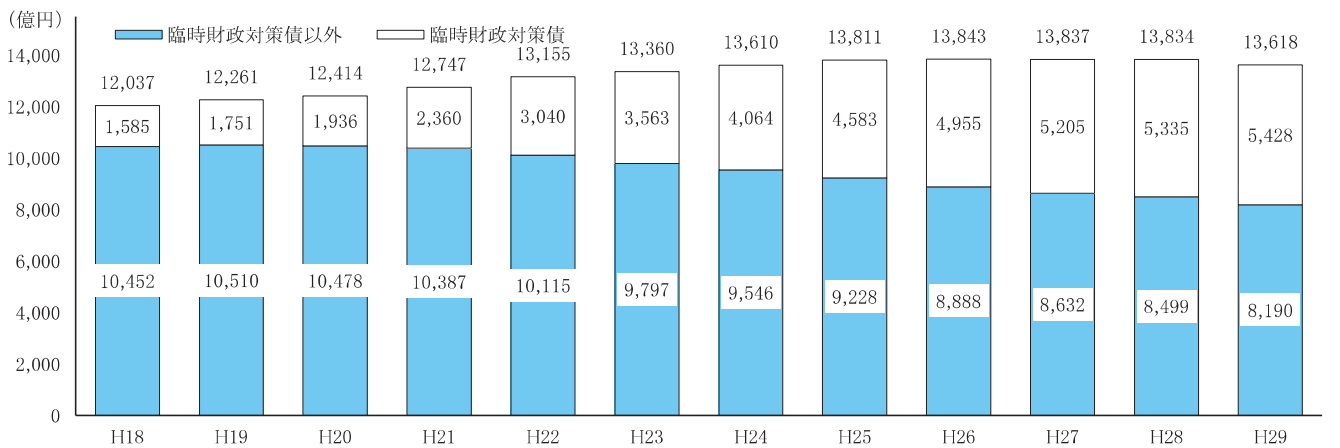
※「地方交付税等」…地方交付税+臨時財政対策債
 「地方譲与税等」…地方譲与税+地方特例交付金
 「県税」…地方消費税清算後の額(消費税率引上げ、税源移譲等による影響額は含まない)
 ※()は消費税率引上げ、税源移譲等による影響額を除いた額
 ※三位一体の改革での税源移譲による制度改正の影響等により、税収が増加しているが、これは歳出の増に合わせたものであり、実質的な増にはつなげていない。
 ※H26からは、消費税率引上げによる影響額を記載している。

(参考2) 社会保障関係費 (一般財源ベース) の推移



「医療」…後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費
 国民健康保険財政安定化基金積立金
 「介護」…介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 「子ども」…児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 「その他」…自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費

(参考3) 一般会計県債残高の推移



※ 27年度までは決算額、28・29年度は現時点における見込みであり、28年度から29年度への繰越は考慮していない。